

産業廃棄物処理業景況動向調査結果について 〔2017 年 10-12 月期〕

公益社団法人全国産業廃棄物連合会

〔調査結果の概要〕

景況判断 DI は▲7 となり、消費税引き上げに伴う駆け込み需要があった平成 26 年 1-3 月期とほぼ同水準まで回復した。経営上の問題点を見ると、前回同様「従業員の不足」が 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

2017 年 10-12 月期の景況判断を「悪化」とした企業は 17%で前回調査（2017 年 7-9 月期 21%）より 4 ポイント改善、「好転」とした企業は 10%で前回調査（7%）より 3 ポイント改善した。景況判断 DI は▲7 となり、前回調査（▲14）より 7 ポイント改善した。

以下、その他業況感 DI の内訳

2017 年 7-9 月期に対して、

- ・売上高 DI は 16 で、16 ポイント改善
 - ・処理量 DI は 13 で、16 ポイント改善
 - ・契約単価 DI は 2 で、3 ポイント改善
 - ・営業利益 DI は 7 で、16 ポイント改善
 - ・資金繰り DI は 2 で、4 ポイント改善
 - ・借入難易度 DI は 9 で、6 ポイント改善
 - ・設備投資 DI は 1 で、3 ポイント改善
 - ・従業員数 DI は▲3 で、2 ポイント改善
- 今後の景況感 DI の見通しは、景況判断 DI で▲16 となり、9 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 売上高の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 3.1% 増となった。
- 処理量の動向については、前年同期比（3 ヶ月平均）で 2.8% 減となった。
- 経常利益率については、平均値が 5.95% で前回調査（5.56%）より改善した。過去最高を更新した。
- 経営上の問題点としては、「従業員の不足」21.3%（前回 19.9%）が前回同様 1 位となり、深刻な人手不足が続いている。

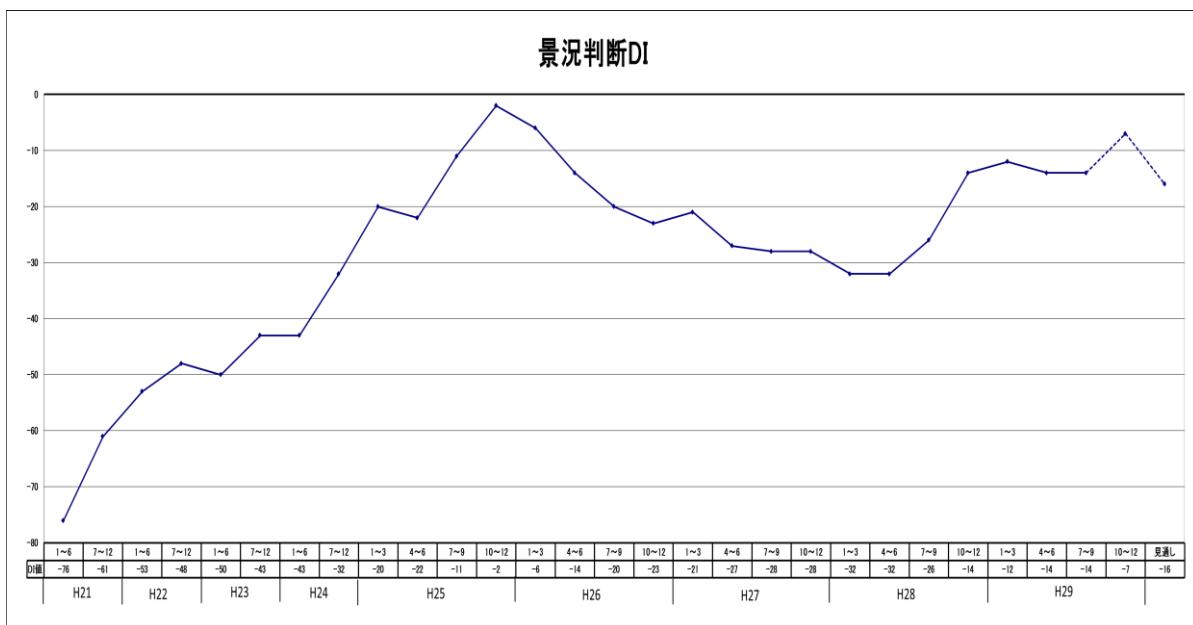
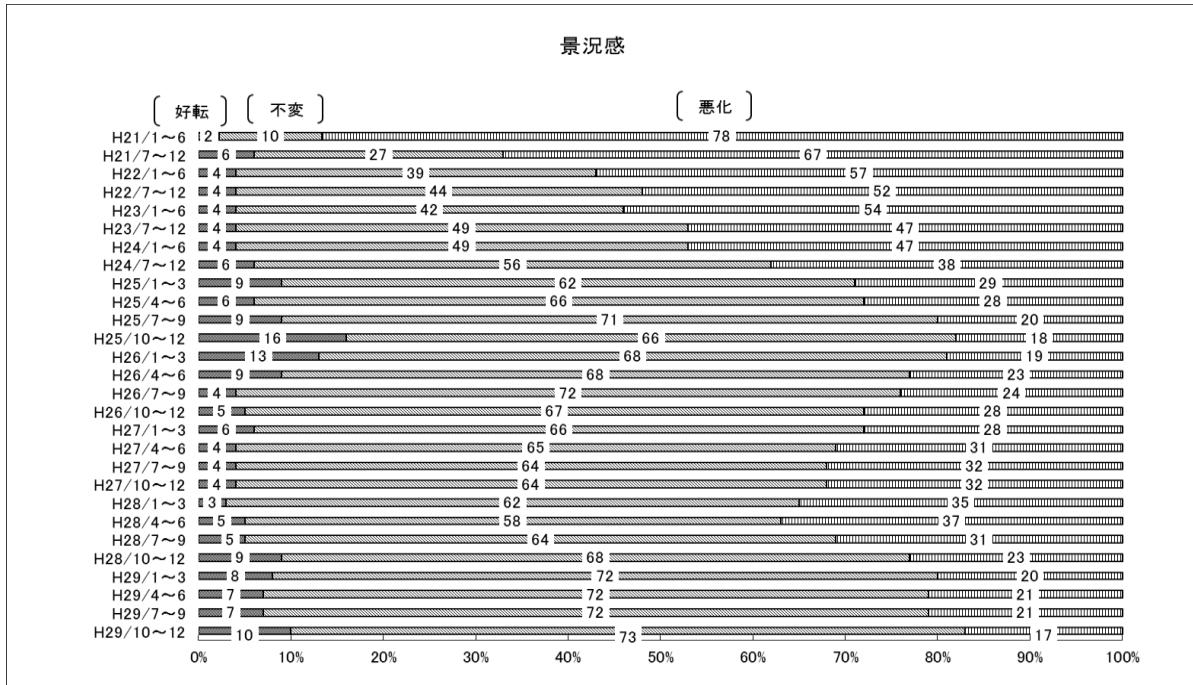
※DI とは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略で、「好転」・「増加」したなどとする企業割合から、「悪化」・「減少」したなどとする企業割合を差し引いた値である。

※本調査は、2009 年から半期周期の調査として実施していたが、2013 年からは四半期周期の調査に変更している。

1. 景況感 DI（「好転」・「増加」—「悪化」・「減少」の企業割合）

（1）景況判断 DI

- 全体の景況判断 DI は、今回▲7 となり、前回と比べて 7 ポイント改善した。消費税引き上げに伴う駆け込み需要があった平成 26 年 1~3 月期とほぼ同水準まで回復した。見通しは▲16 となり、9 ポイント悪化する見込みとなっている。
- 地域別の景況判断 DI でみると、前回と比べて「北海道・東北」のみが悪化した。最も好調なのが前回に引き続き「九州・沖縄」となった。（3 ページ参照）
- 地域別の景況判断 DI の見通しをみると、「関東」が最も好調となっている。（3 ページ参照）



地域別景況判断 D I

H29年7~9月期

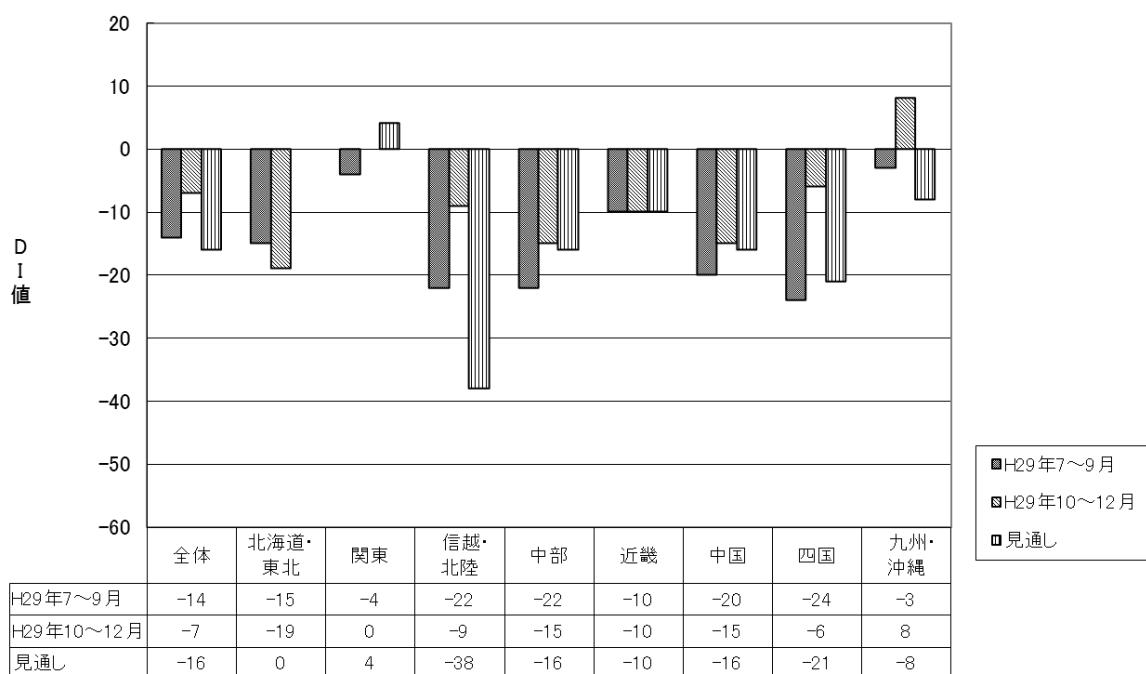
九州・沖縄
関東
近畿
北海道・東北
中国
信越・北陸
中部
四国

H29年10~12月期

九州・沖縄
関東
四国
信越・北陸
近畿
中国
中部
北海道・東北

H30年1~3月期見通し

関東
北海道・東北
九州・沖縄
近畿
中国
中部
四国
信越・北陸



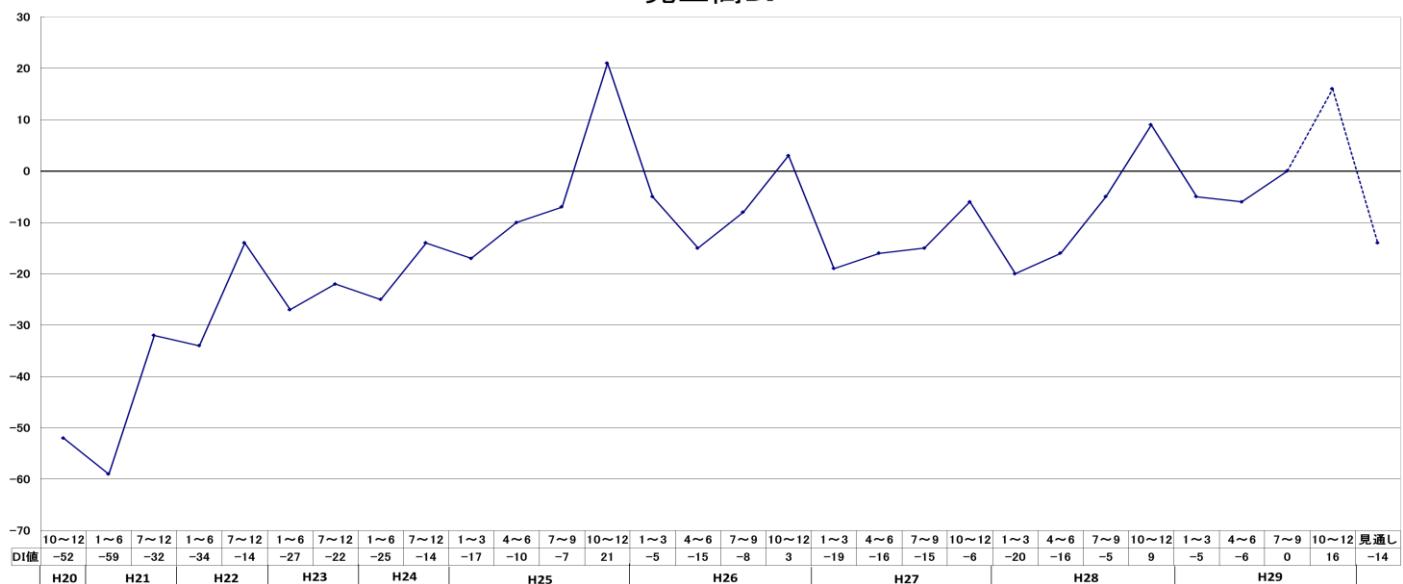
(2) 売上高 DI、処理量 DI、契約単価 DI、営業利益 DI、資金繰り DI、借入難易度 DI、設備投資 DI、従業員数 DI

- 前回と比べて全指標が改善した。従業員数 DI の数値のみがマイナスとなった。
- 見通しは、従業員数 DI のみが改善する見込みとなっている。今回最も改善した売上高 DI が来期では最も悪化する見込みとなっている。

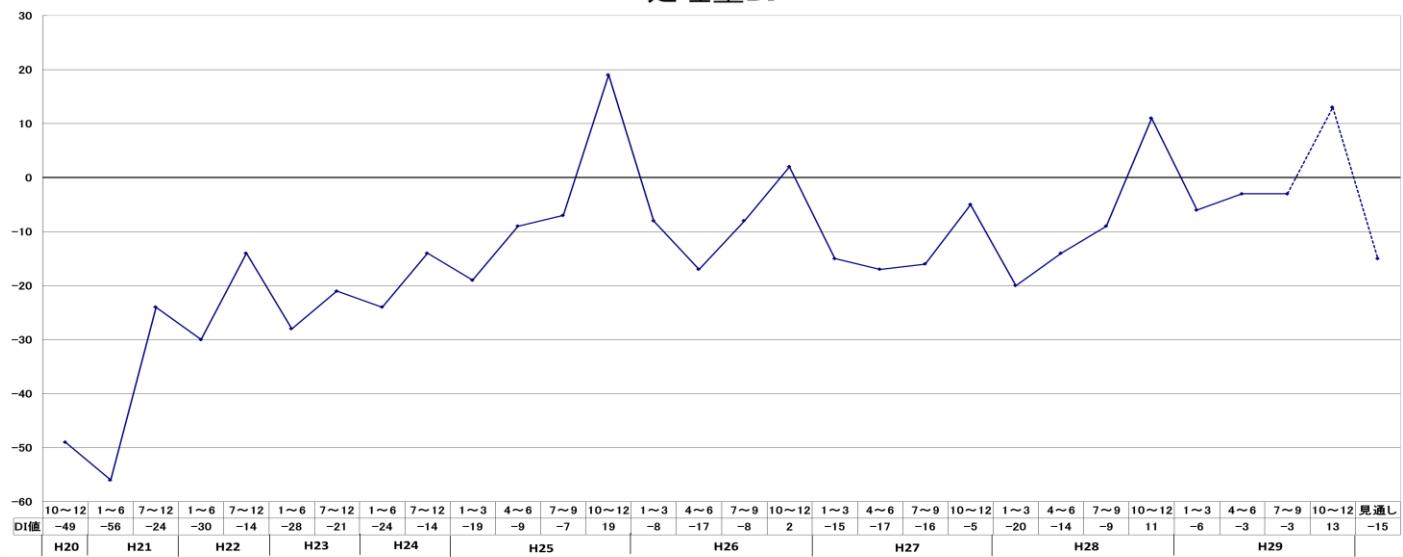
以下詳細（5 ページ参照）

- ・ 売上高 DI は、今回 16 となり、前回と比べて 16 ポイント改善した。
見通しは▲14 となり、30 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 処理量 DI は、今回 13 となり、前回と比べて 16 ポイント改善した。
見通しは▲15 となり、28 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 契約単価 DI は、今回 2 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは 2 となり、同水準で推移する見込みとなっている。
- ・ 営業利益 DI は、今回 7 となり、前回と比べて 16 ポイント改善した。
見通しは▲13 となり、20 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 資金繰り DI は、今回 2 となり、前回と比べて 4 ポイント改善した。
見通しは▲1 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 借入難易度 DI は、今回 9 となり、前回と比べて 6 ポイント改善した。
見通しは 6 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 設備投資 DI は、今回 1 となり、前回と比べて 3 ポイント改善した。
見通しは▲2 となり、3 ポイント悪化する見込みとなっている。
- ・ 従業員数 DI は、今回▲3 となり、前回と比べて 2 ポイント改善した。
見通しは 1 となり、4 ポイント改善する見込みとなっている。

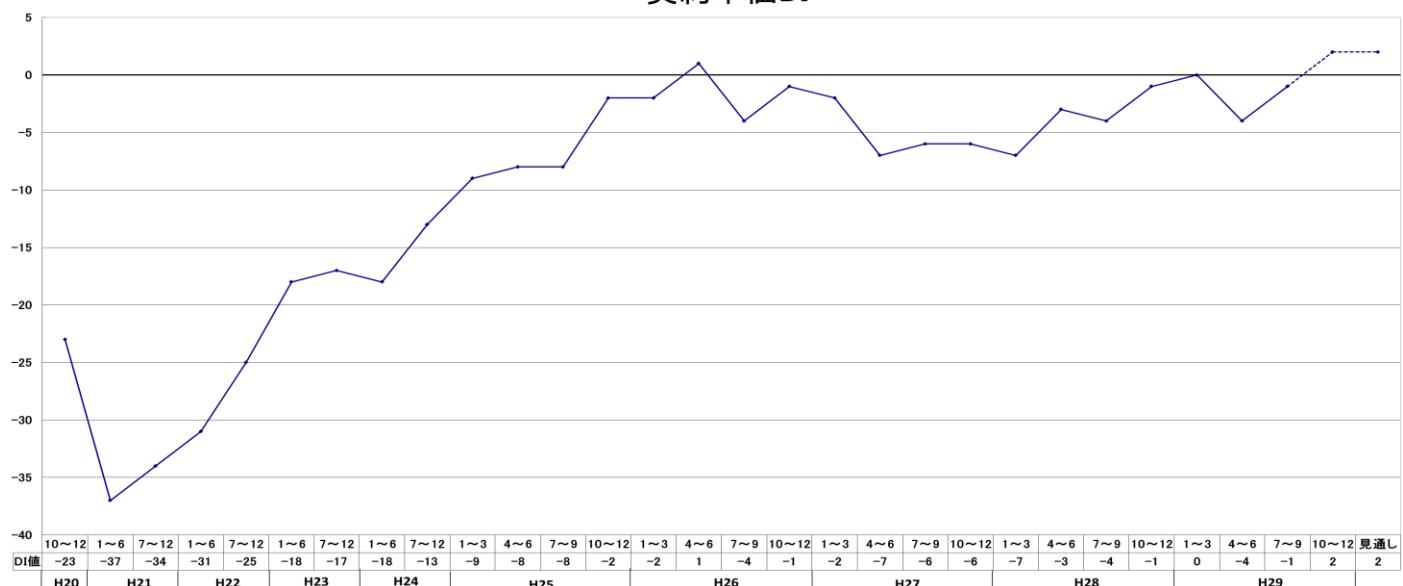
売上高DI



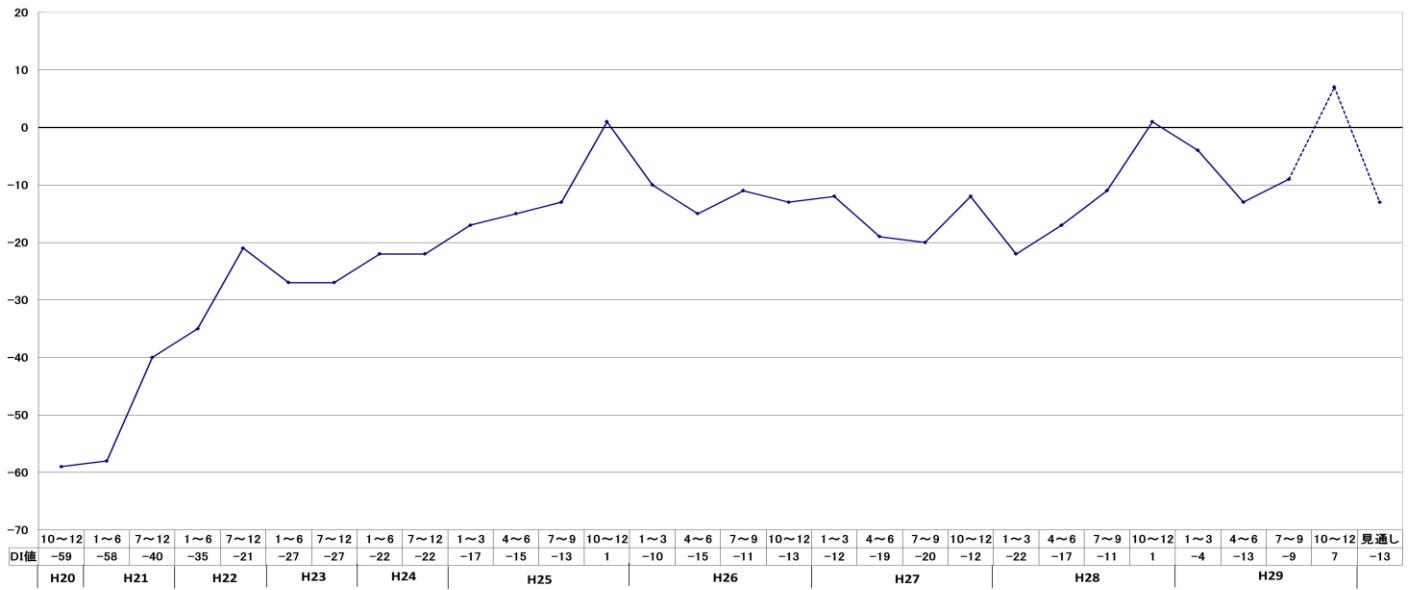
処理量DI



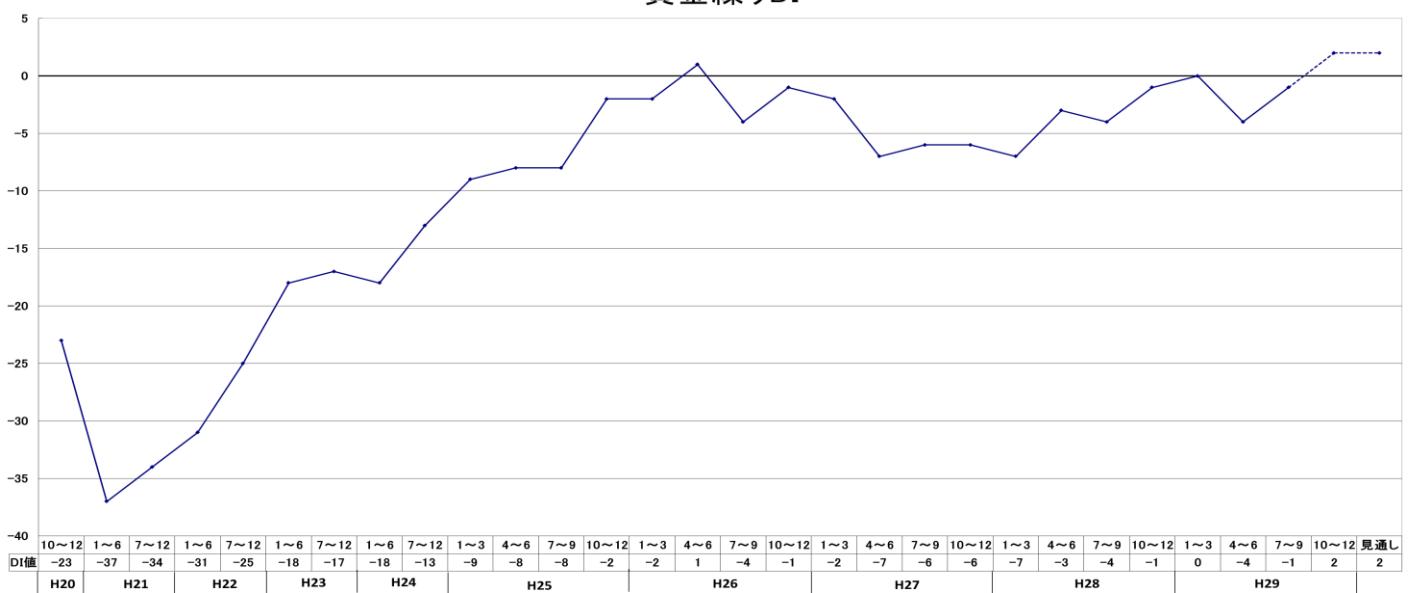
契約単価DI



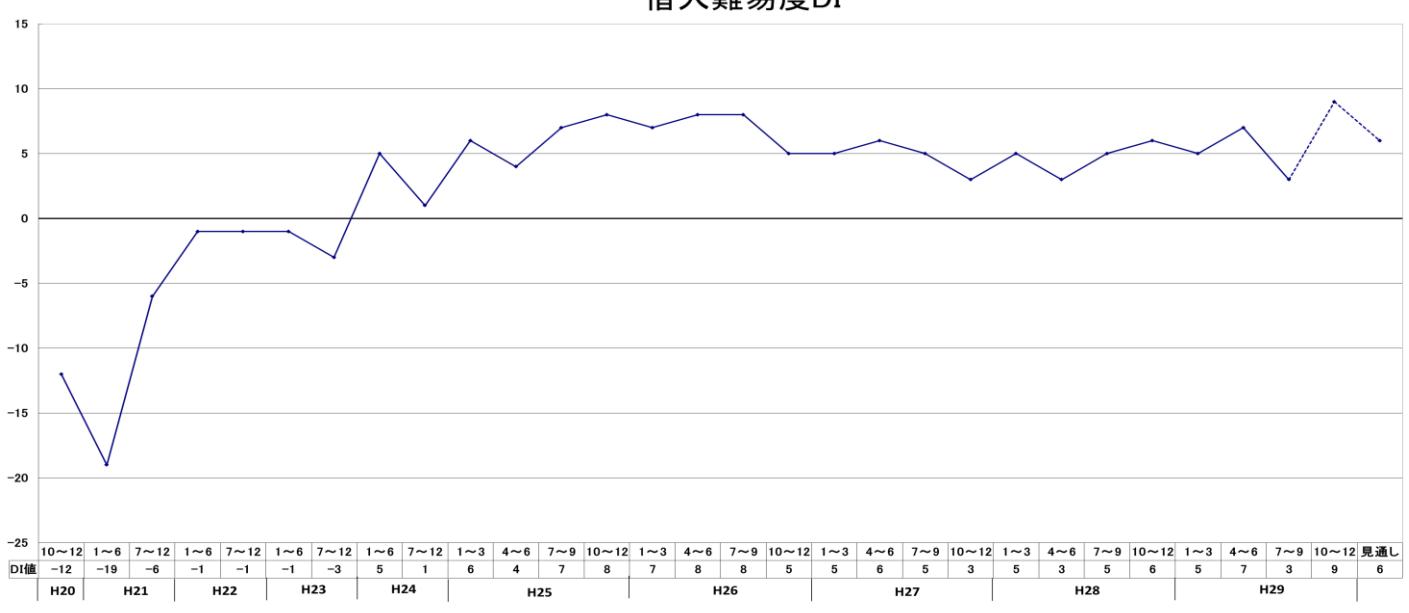
営業利益DI



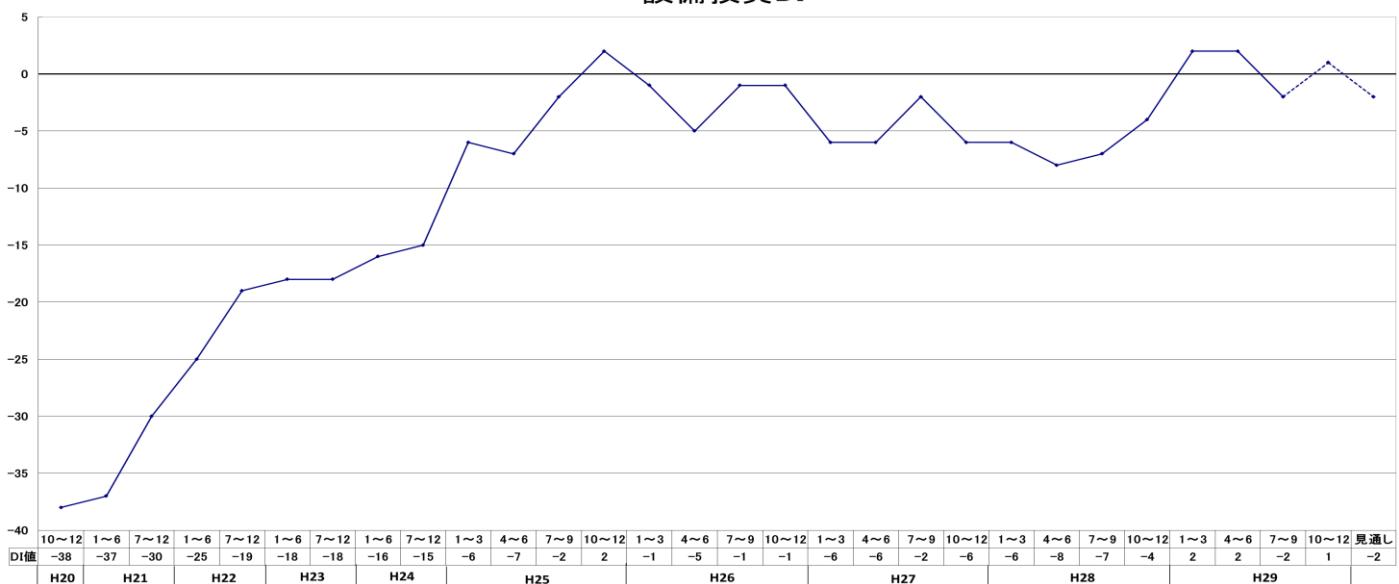
資金繰りDI



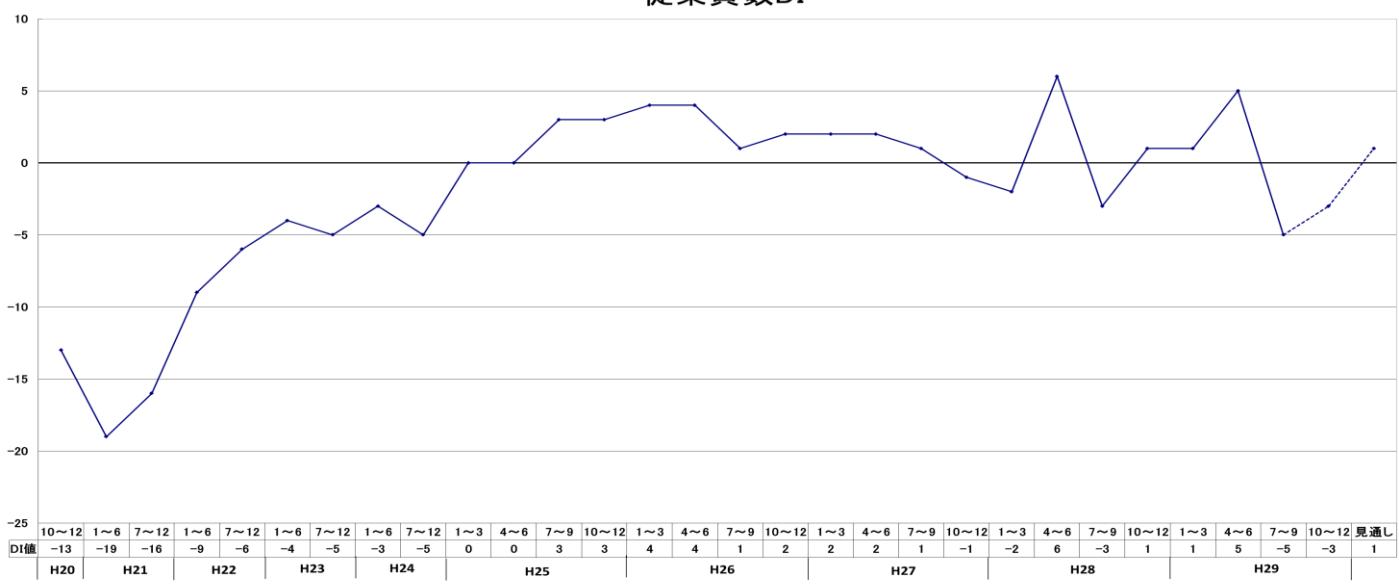
借入難易度DI



設備投資DI

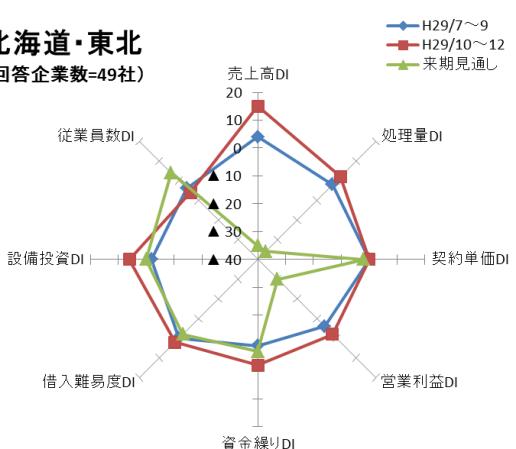


従業員数DI

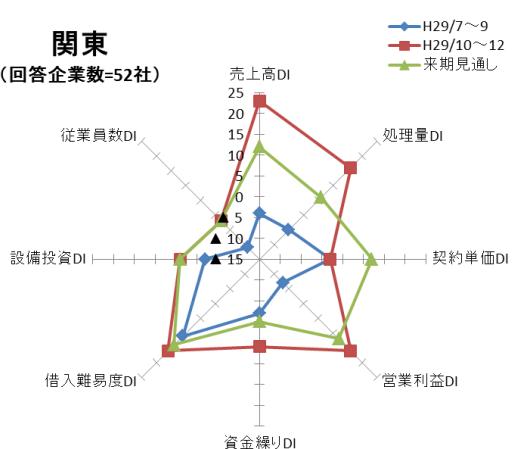


【地域別レーダーチャート】

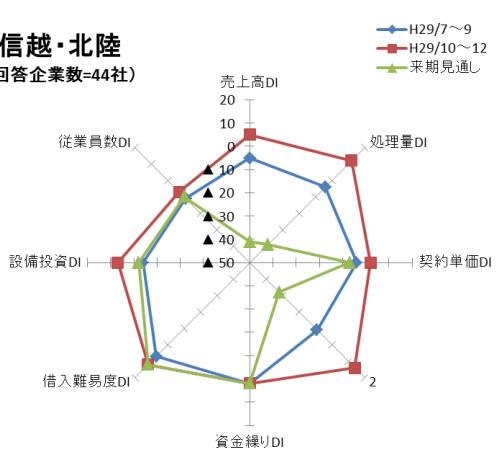
北海道・東北 (回答企業数=49社)



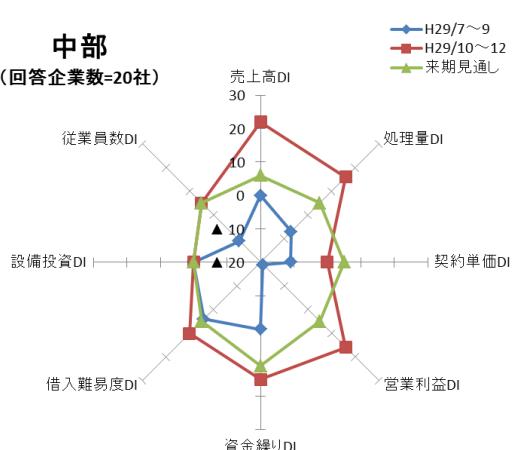
関東 (回答企業数=52社)



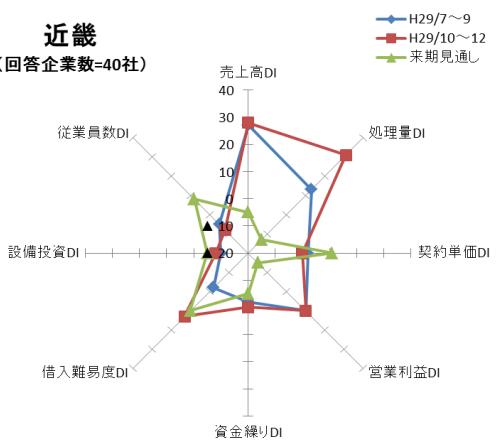
信越・北陸 (回答企業数=44社)



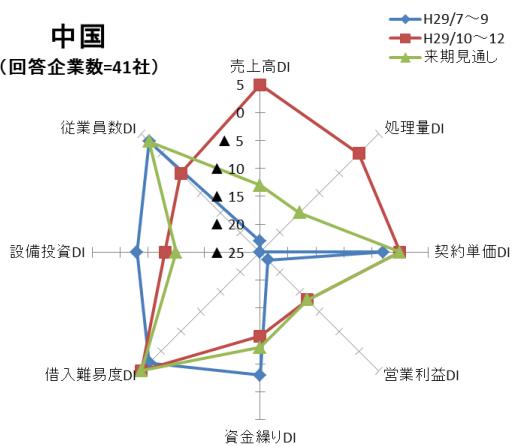
中部 (回答企業数=20社)



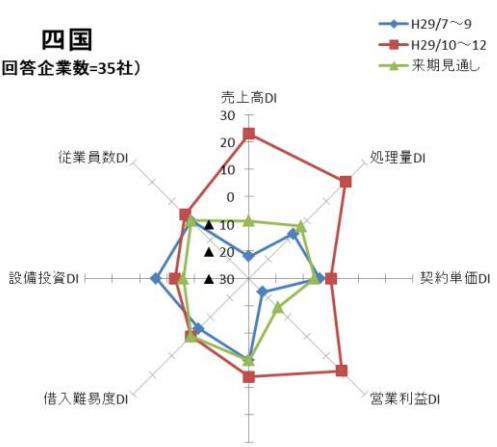
近畿 (回答企業数=40社)



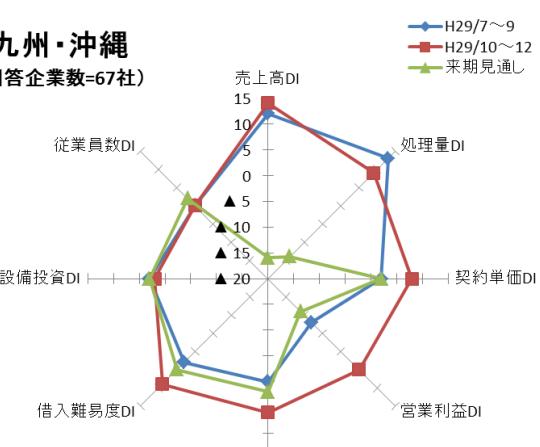
中国 (回答企業数=41社)



四国 (回答企業数=35社)



九州・沖縄 (回答企業数=67社)



3. 売上高の動向

- 前年同期比（3ヶ月平均）では、3.1%増となった。

有効回答数：213 社

単位：千円

	H28 年 10 月	H28 年 11 月	H28 年 12 月	平均
全体	8,344,226	8,471,422	8,675,341	8,496,996
	H29 年 10 月	H29 年 11 月	H29 年 12 月	平均
全体	8,745,400	8,708,070	8,817,667	8,757,046
前年比	4.8%	2.8%	1.6%	3.1%

4. 処理量の動向

- 前年同期比（3ヶ月平均）では、2.8%減となった。

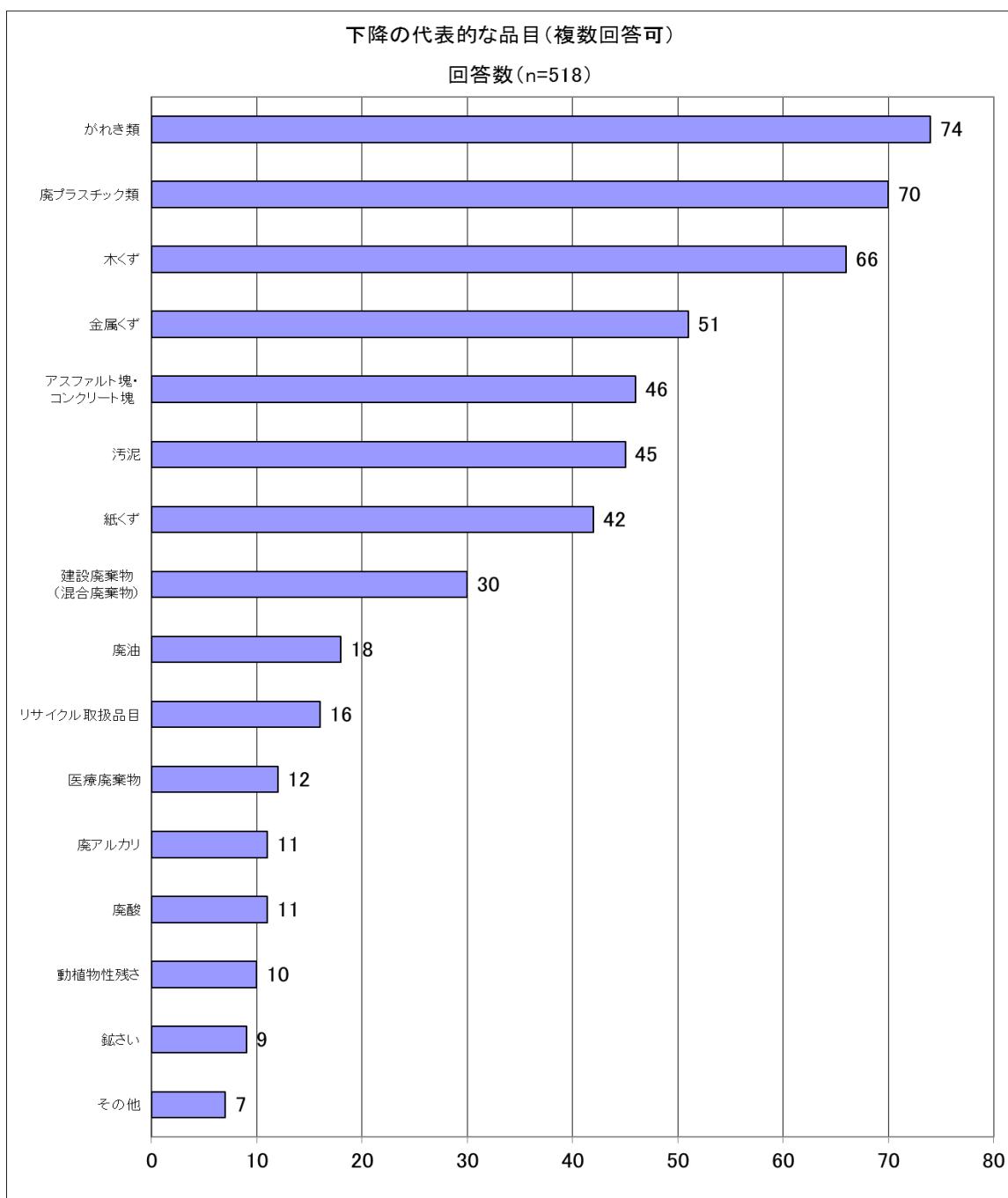
有効回答数：223 社

単位：トン

	H28 年 10 月	H28 年 11 月	H28 年 12 月	平均
全体	660,878	695,289	657,491	671,219
	H29 年 10 月	H29 年 11 月	H29 年 12 月	平均
全体	651,418	659,630	646,774	652,608
前年比	▲1.4%	▲5.1%	▲1.6%	▲2.8%

5. 代表的な値下げ品目（複数回答可）

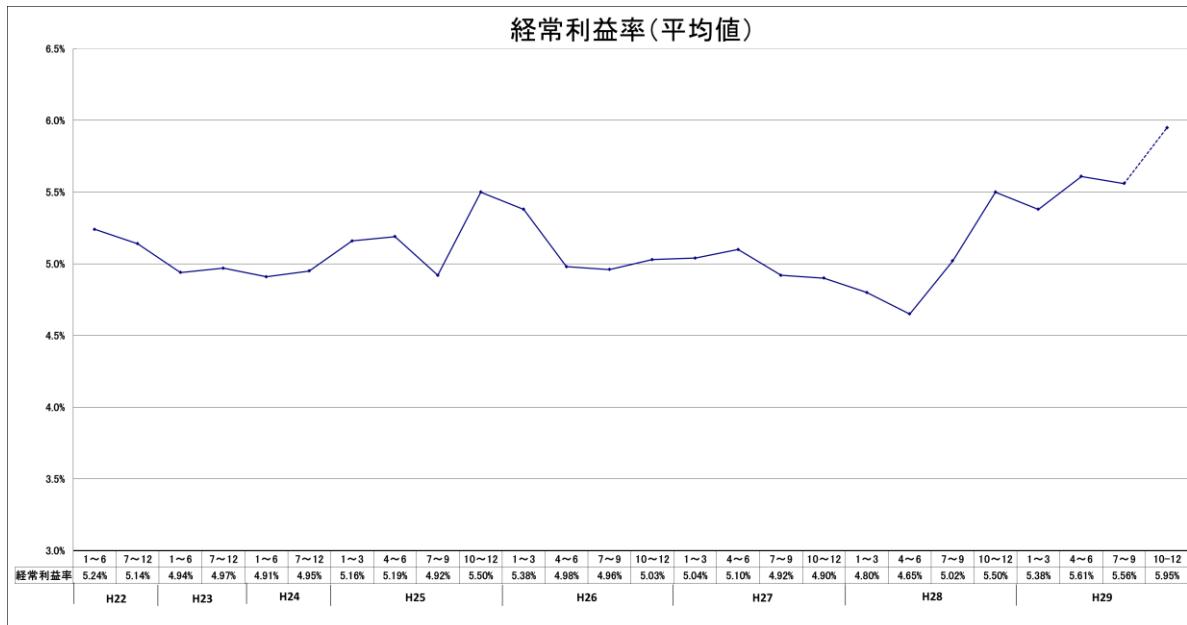
- 代表的な値下げ品目としては、1位「がれき類」、2位「廃プラスチック類」、3位「木くず」、4位「金属くず」5位「アスファルト塊・コンクリート塊」となった（前回調査1位「廃プラスチック類」、2位「木くず」、3位「がれき類」、4位「アスファルト塊・コンクリート塊」5位「金属くず」）。
- 「がれき類」が前回の3位から1位に上昇している。調査開始以来、初めて「がれき類」が1位となった。



6. 経常利益率（経常利益の対売上高比率）

- 経常利益率の平均値^(注1)は前回調査の5.56%から5.95%と改善した。調査開始以来過去最高の数値となった。
- 経常利益率をみると、「5%未満」との回答割合が31.0%、「5-10%未満」が16.0%、「10%以上」20.3%、「把握なし」32.7%となった（前回調査「5%未満」との回答割合が33.5%、「5-10%未満」が15.9%、「10%以上」18.9%、「把握なし」31.7%）。

平均値 ^(注1)	中央値 ^(注2)	最頻値 ^(注3)
5.95%	6-7%	10%以上



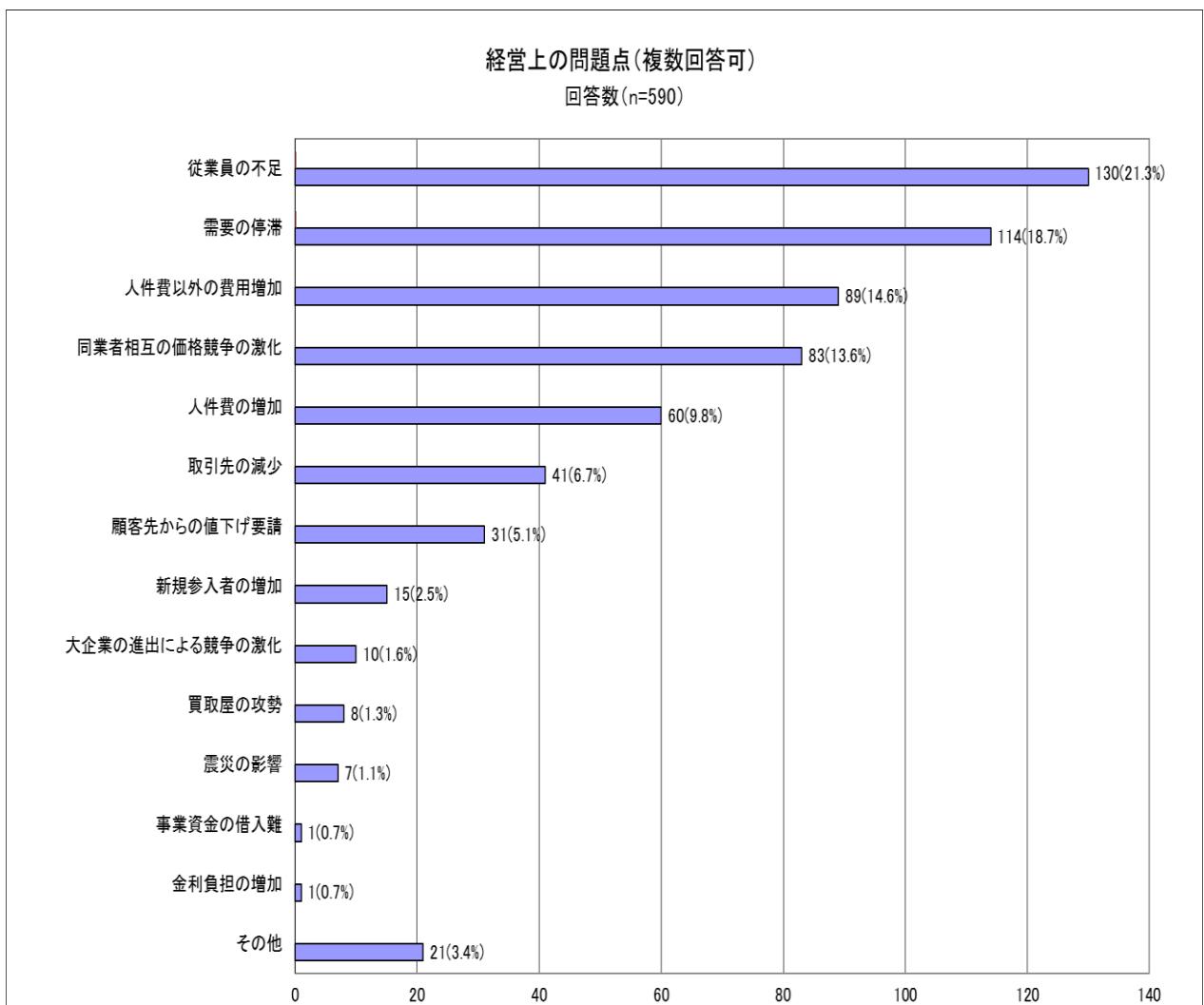
(注1) 平均値は、各選択肢の「代表値（各選択肢の幅の中間値）」×回答人数」を足した値を回答人数（把握なしを除く）の合計で割って算出する。なお、1%未満の代表値は0.5%、10%以上の代表値は10.5%とする。

(注2) 中央値は、回答（把握なしを除く）を昇順あるいは降順などの順番に並べて、中央に位置する値。

(注3) 最頻値は、最も回答人数（把握なしを除く）が多い値。

7. 経営上の問題点（複数回答可）

- 経営上の問題点としては、経営上の問題点としては、1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「人件費以外の費用増加」、4位「同業者相互の価格競争の激化」、5位「人件費の増加」となった（前回調査1位「従業員の不足」、2位「需要の停滞」、3位「同業者相互の価格競争の激化」、4位「人件費以外の費用増加」、5位「人件費の増加」）。
- 「従業員の不足」21.3%（前回19.9%）が前回同様1位となり、深刻な人手不足が続いている。



【その他の代表的な意見】

- ・修理費負担の増加（設備老朽化対応）
- ・外注費の増加
- ・従業員の高齢化
- ・ドライバー不足
- ・法規制（県外産廃の搬入規制）
- ・中国の規制強化による影響
- ・最終処分場の不足
- ・災害特需の終焉

〔調査実施要領〕

本調査は、産業廃棄物処理業の景気動向について把握するため、2008年10月・12月期の本調査において回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員を対象に、各社の業況の現状と今後の見通しに関する判断を調査し、集計したものである。

(1) 調査対象者

「景況動向調査（2008年10月・12月期）」で回答のあった全国の協会会員企業、全国産業廃棄物連合会理事及び部会運営委員会委員

(2) 調査期間

平成30年1月10日～2月28日

(3) 調査方法

郵送によるアンケート

(4) 回答数・回答率

調査依頼企業数 1,052社

回答企業数 348社

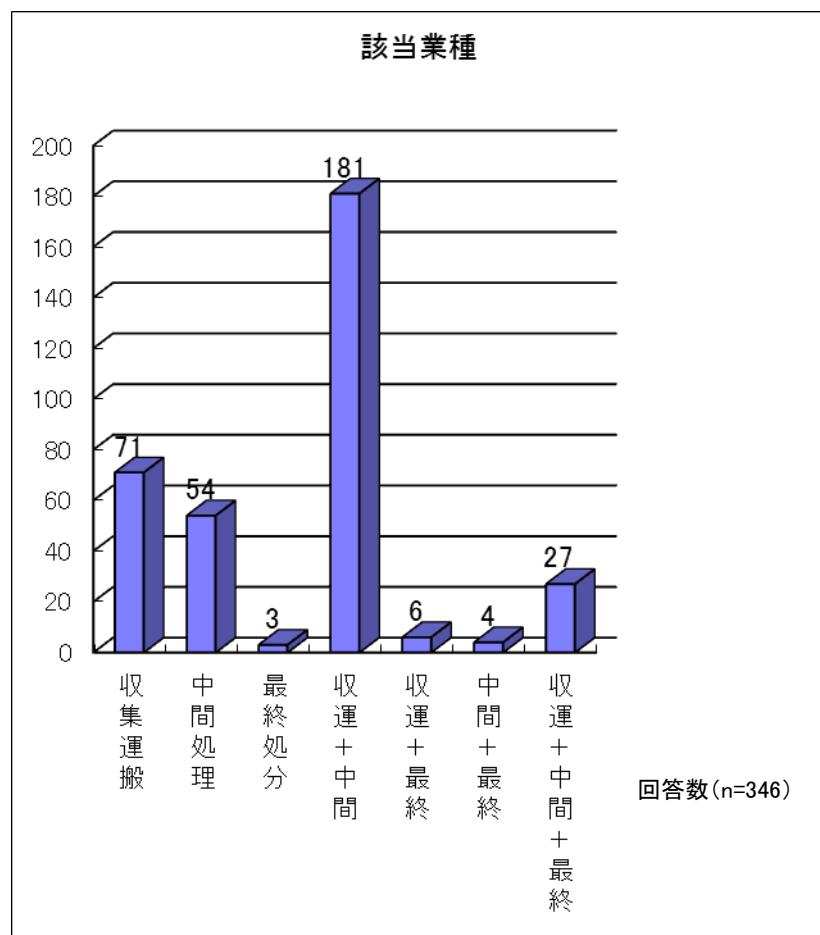
回答率 33.1%

(5) サンプル構成

① 地域別構成

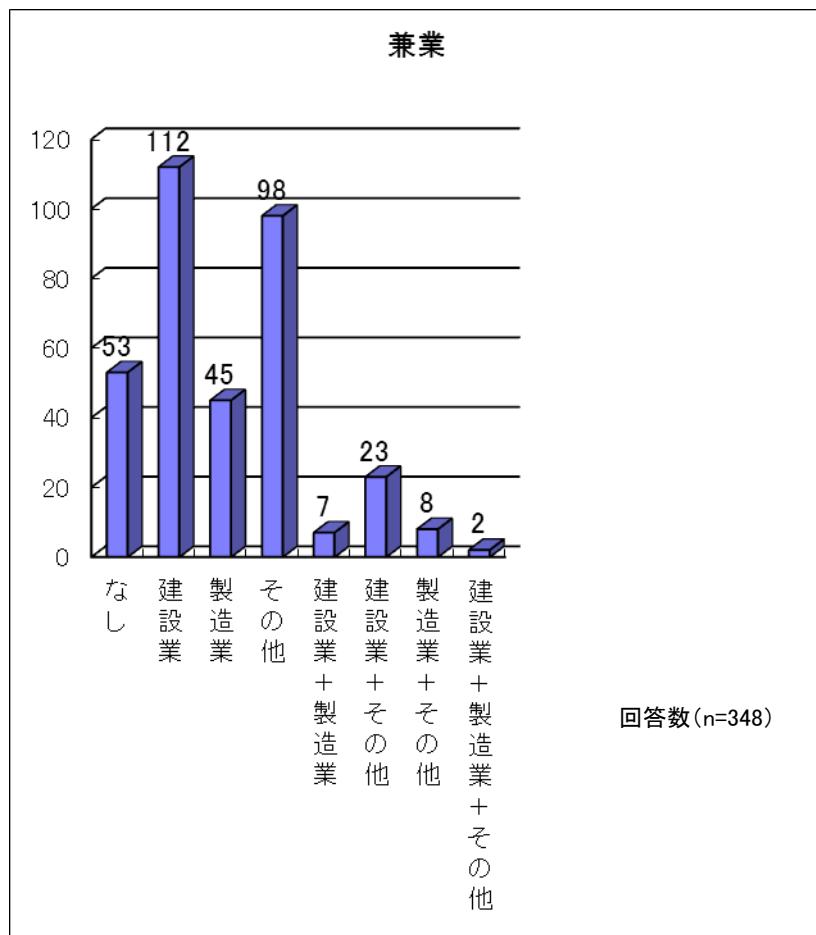
地域	企業数	構成比
北海道・東北	49	14.1%
関東	52	14.9%
信越・北陸	44	12.6%
中部	20	5.7%
近畿	40	11.5%
中国	41	11.8%
四国	35	10.1%
九州・沖縄	67	19.3%
合計	348	100.0%

② 業種別構成



該当業種	企業数	構成比
収集運搬	71	20.5%
中間処理	54	15.6%
最終処分	3	0.9%
収運+中間	181	52.3%
収運+最終	6	1.7%
中間+最終	4	1.2%
収運+中間+最終	27	7.8%
合計	346	100.0%

③ 兼業別構成



兼業	企業数	構成比
なし	53	15.2%
建設業	112	32.2%
製造業	45	12.9%
その他	98	28.2%
建設業+製造業	7	2.0%
建設業+その他	23	6.6%
製造業+その他	8	2.3%
建設業+製造業+その他	2	0.6%
合計	348	100.0%

○参考資料1(他業界との比較)

平成29年7月～平成29年12月(半期)の実績と来期の見通しについて、「建設業」及び「トラック運送業」の景況調査結果と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

[景況感DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業	▲14	▲7	▲16
建設業(地元建設業界の景気)	▲13	▲11	▲18
トラック運送業	▲11	4	▲4

[受注DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業(処理量)	▲3	13	-15
建設業	▲17	▲15	▲26

[資金繰りDI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業	▲1	2	2
建設業	3	4	▲4

[借入難易度DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業	3	9	6
建設業(銀行等貸出傾向)	15	15	11

[従業員数DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業	▲5	▲3	1
建設業(建設労働者の確保)	▲45	▲46	▲48
トラック運送業(労働力の過不足)	61	71	76

[収益DI]

	前期	今期	来期の見通し
	H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業(営業利益)	▲9	7	▲13
建設業	▲15	▲13	▲25
トラック運送業(経常損益)	▲12	▲5	▲13

出典：平成29年度第3回建設業景況調査【北海道建設業信用保証株式会社・東日本建設業保証株式会社・西日本建設業保証株式会社】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、BSI値を2倍にして算出する。

出典：第100回のトラック運送業界の景況感(速報)【公益社団法人全日本トラック協会】のデータに基づき連合会がDI値を算出。DI値の算出方法は、「大幅増加」・「やや増加」等とする企業割合から、「大幅減少」・「やや減少」とする企業割合を差し引く。

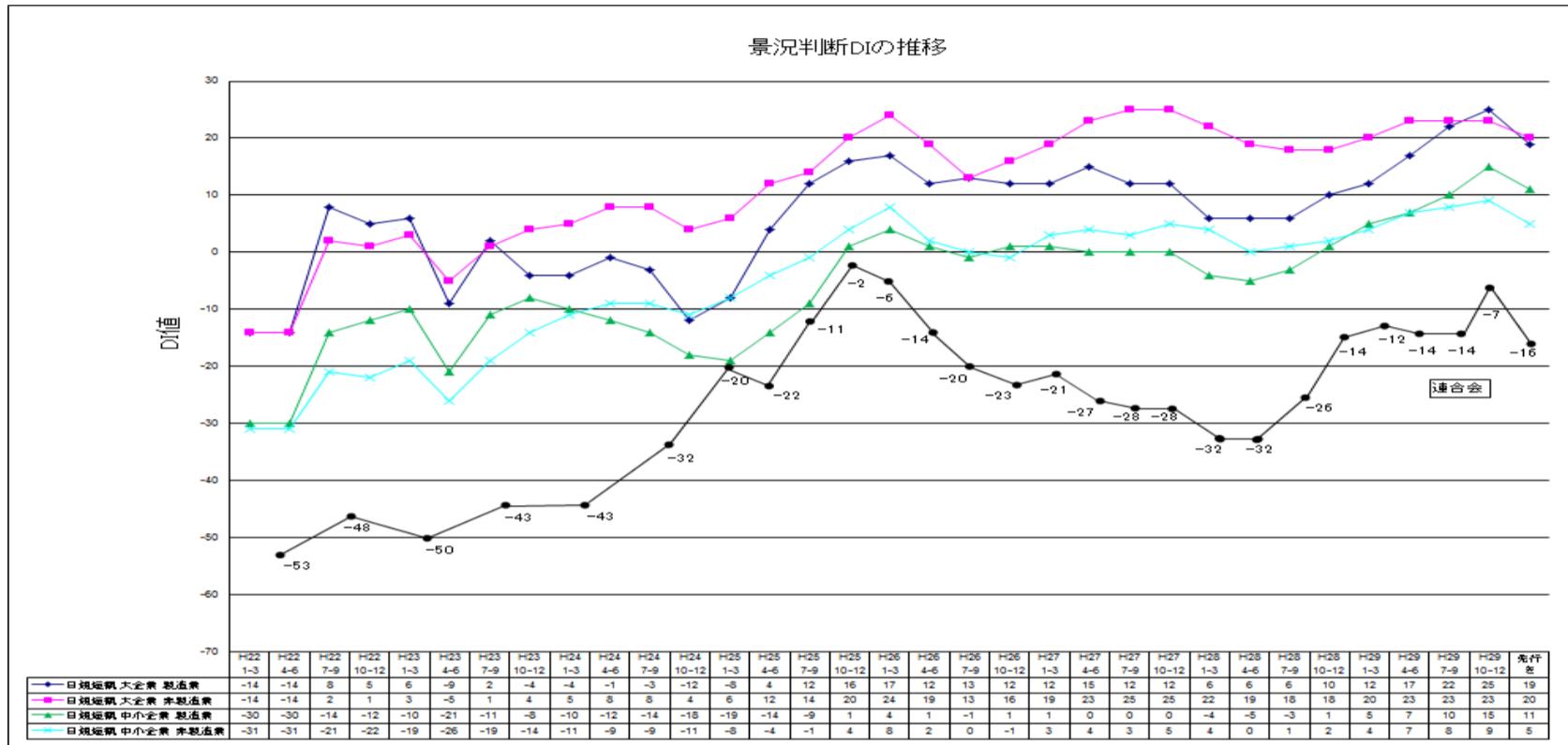
○参考資料2(日銀短観との比較)

平成29年7月～平成29年12月(半期)の実績と先行きについて、日本銀行が公表する「短観(全国企業短期経済観測調査)」と本調査結果を比較。

※DIとは、「好転」・「増加」等とする企業割合から、「悪い」・「減少」等とする企業割合を差し引いた値。

〔景況判断DI〕

			前期	今期	先行き
			H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業			▲14	▲7	▲16
日銀短観	全規模	全産業	15	16	11
	大企業	製造業	22	25	19
	大企業	非製造業	23	23	20
	中小企業	製造業	10	15	11
	中小企業	非製造業	8	9	5



〔資金繰りDI〕

			前期	今期
			H29/7-9	H29/10-12
産業廃棄物処理業			▲1	2
日銀短観	全規模		17	17
	大企業		24	24
	中小企業		11	11

〔借入難易度DI〕

			前期	今期
			H29/7-9	H29/10-12
産業廃棄物処理業			3	9
日銀短観	全規模(貸出態度判断DI)		23	24
	大企業(貸出態度判断DI)		26	27
	中小企業(貸出態度判断DI)		21	21

〔設備投資DI〕

			前期	今期	先行き
			H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業			▲2	1	▲2
日銀短観	全規模(生産・営業用設備判断DI)		▲3	▲5	▲6
	大企業(生産・営業用設備判断DI)		▲1	▲2	▲3
	中小企業(生産・営業用設備判断DI)		▲3	▲6	▲7

〔従業員数DI〕

			前期	今期	先行き
			H29/7-9	H29/10-12	H30/1-3
産業廃棄物処理業			▲5	▲3	1
日銀短観	全規模(雇用人員判断DI)		▲28	▲31	▲33
	大企業(雇用人員判断DI)		▲18	▲19	▲20
	中小企業(雇用人員判断DI)		▲32	▲34	▲39